

米軍嘉手納基地第18航空団司令官の面会拒否に抗議する決議

嘉手納町は町域の約82パーセントにおよぶ広大な面積を嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫、陸軍貯油施設に接収され残されたわずかな土地での生活を強いられ、戦後70年余を経ても何ら変わらぬ現実があり、今なお米軍嘉手納基地から発生する騒音や悪臭による健康被害、航空機事故等により日常生活を営んでいくうえで多大な悪影響を被っている。

これまで嘉手納町議会は、騒音被害をはじめとする基地の負担軽減の実現、また基地機能強化の反対など幾度となく声を大にし要求してきたが、その思いと裏腹に傍若無人な基地運用で負担は増大するばかりであり、町民の意向などお構いなしに軍事訓練を優先する日米両政府に対する怒りは頂点に達している。

平成元年以降、実に500件を超える意見書・抗議決議を可決し、関係機関、とりわけ米軍嘉手納基地第18航空団へ要請行動を展開してきた。しかしながら、昨年からは第18航空団は度重なる航空機部品落下事故や外来機飛来、嘉手納基地旧海軍駐機場使用等に抗議する我々議会からの面会要請を「所管外である」「報道以上の事項について話せることはない」などとし、平成29年11月14日を最後に面会を拒否してきた。

昨年7月に着任したケース・A・カニングハム新司令官は、町長に対し「地域住民との友好関係を大事にしたい」と述べていたが、実際には、住民を代表する機関である議会の面会を拒否し続けている。これで「良き隣人」と言えるのか。このような対応は住民軽視にほかならず、激しい怒りを禁じえない。第18航空団は、平成18年の米軍再編ロードマップで合意された嘉手納飛行場の負担軽減を真に実現すべく、議会の面会要請に対しては誠意を持って対応すべきである。

よって、嘉手納町議会は町民の生命、財産、安全及び平穏な生活を守る立場から、面会を拒否し続ける理不尽な対応を即刻改めるとともに、今後は本町議会に対し真摯な姿勢で対応するよう強く要求する。

以上、決議する。

平成30年6月18日
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

駐日米国大使 太平洋空軍司令官 在日米軍司令官 在沖米四軍沖縄地域調整官
在沖米国総領事 嘉手納基地第18航空団司令官 沖縄県議会議長